



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月14日

上場会社名 株式会社メンタルヘルステクノロジーズ 上場取引所 東
コード番号 9218 URL <https://mh-tec.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 刀禰 真之介
問合せ先責任者 (役職名) 取締役事業開発・M&A室室長 (氏名) 松浦 優 TEL 03 (6277) 6595
兼コーポレート本部担当
定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	2,608	14.0	501	35.5	495	43.4	441	66.5
2022年12月期	2,288	57.4	369	167.5	345	154.1	265	63.8

(注) 包括利益 2023年12月期 441百万円 (66.5%) 2022年12月期 265百万円 (63.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	44.29	41.78	49.9	32.7	19.2
2022年12月期	27.19	25.13	58.8	35.3	16.2

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 -百万円 2022年12月期 -百万円

(注) 当社株式は、2022年3月28日に東京証券取引所マザーズ（現グロース市場）に上場したため、2022年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2022年12月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	1,733	1,115	64.3	110.31
2022年12月期	1,296	655	50.5	66.63

(参考) 自己資本 2023年12月期 1,114百万円 2022年12月期 654百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	177	△90	167	913
2022年12月期	377	△260	118	659

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年12月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

2024年1月17日に開示しております「株式の取得（子会社化）に関するお知らせ」に記載のとおり、2024年2月29日に株式会社タスクフォースの普通株式100%の取得を予定しており、2024年12月期の通期業績予想については、2024年3月下旬に開示する予定です。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は添付資料P. 9「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年12月期	10,107,300株	2022年12月期	9,835,300株
2023年12月期	64株	2022年12月期	23株
2023年12月期	9,965,517株	2022年12月期	9,751,240株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	567	13.9	165	182.5	166	293.5	194	433.1
2022年12月期	498	45.5	58	91.3	42	9.0	36	△8.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	19.47	18.37
2022年12月期	3.73	3.45

(注) 当社株式は、2022年3月28日に東京証券取引所マザーズ(現グロース市場)に上場したため、2022年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2022年12月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	1,387	971	69.9	96.03
2022年12月期	1,054	758	71.8	77.10

(参考) 自己資本 2023年12月期 970百万円 2022年12月期 757百万円

(3) 個別業績の前期実績値との差異

2023年12月期の営業利益、経常利益、及び当期純利益が2022年12月期と比較して増加した要因は、グループ会社のマーケティング支援に係る親子間取引によってメンタルヘルステクノロジーの主にデジタルマーケティング事業部の売上が増加したこと、及びマーケティング業務の内製化により外部委託費を削減したことによるものです。詳細は2024年2月7日に開示しております「2023年12月期通期個別業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 2024年12月期の個別業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

当社の業績は、そのほとんどがグループ間における内部取引によるものであるため、個別業績予想については、投資情報としての重要性が大きいと判断し、当期より記載を省略しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明内容の入手方法)

当社の第13期決算補足説明資料につきましては、2024年2月14日(水)に当社ウェブサイトへ掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(表示方法の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済においては、新型コロナウイルスの5類感染症移行後のイベント再開や観光等のインバウンド需要の増加等により経済活動再開の動きが活発化しましたが、円安進行、中国経済の減速、東欧や中東の地政学リスクの高まり等の下押し要因により、全体としては不透明感のぬぐえない状況となりました。

このような状況のなかで当社グループは、不確実な環境下でも着実な成長を実現できるように、主力事業であるメンタルヘルスソリューション事業において「ELPIS」のサービス強化や顧客サポート体制の向上に取り組みました。また、前連結会計年度に新規サービス提供を目的として設立した子会社「株式会社ヘルスケアDX」、東海地域における営業基盤の強化等を目指して連結子会社化した「株式会社明照会労働衛生コンサルタント事務所」も業績を伸ばしており、当社グループの成長に寄与しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,608,600千円（前連結会計年度比14.0%増）、営業利益は501,093千円（同35.5%増）、経常利益は495,854千円（同43.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は441,371千円（同66.5%増）となりました。

セグメント別業績は次のとおりであります。

※2024年1月1日より、デジタルマーケティング事業部をビジネス・インキュベーション部へと改組しております。

a. メンタルヘルスソリューション事業

当連結会計年度においては、大手上場企業を主な対象としたコンサルティング提案営業の体制を整備し、既存顧客への追加サービスの提案や追加の事業場獲得などの契約単価向上施策を取ってまいりました。さらに、新規顧客獲得のための追加のマーケティング施策を実施しました。これらに加え、「株式会社ヘルスケアDX」及び「株式会社明照会労働衛生コンサルタント事務所」が売上に貢献しました。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの業績は、売上高2,173,595千円（前連結会計年度比43.0%増）、セグメント利益278,352千円（同233.2%増）となりました。

b. メディカルキャリア支援事業

当連結会計年度においては、自治体や職場におけるワクチン接種の体制構築に係る医師紹介等による売上は前連結会計年度と比較して減少しました。しかしながら、医師の転職市場の環境変化に柔軟に対応したことにより、常勤医師の紹介は予想を上回る結果となりました。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの業績は、売上高370,753千円（前連結会計年度比46.9%減）、セグメント利益177,887千円（前連結会計年度比46.4%減）となりました。

c. デジタルマーケティング事業

当連結会計年度においては、Webサイト制作受注市場での個人事業主との価格競争による受注単価、及び粗利の低下傾向を受けて、医学会を中心とした既存顧客の保守案件の受注に注力しました。また、デジタルマーケティング支援業務では、グループ内事業のウェビナー等による集客サービスを活発化させ、マーケティングを内製化することにより全体の利益率向上に寄与しました。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの業績は、売上高64,251千円（前連結会計年度比8.4%減）、セグメント利益55,253千円（前連結会計年度比343.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ437,720千円増加し、1,733,835千円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ345,362千円増加し、1,335,626千円となりました。これは主に、事業の拡大により現金及び預金が254,203千円、売掛金125,955千円増加し、それぞれ913,714千円、365,411千円となったことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ92,357千円増加し、398,209千円となりました。これは主に、本社及び子会社事務所増床等により有形固定資産が24,443千円増加し38,009千円となったこと及び投資その他の資産の差入保証金が20,604千円増加し28,463千円になったことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ22,426千円減少し、618,319千円となりまし

た。

流動負債は前連結会計年度末に比べ100,937千円減少し、405,858千円となりました。これは主に、未払法人税等が77,393千円減少し57,065千円となったこと、未払金が39,811千円減少し71,383千円となったこと、及び買掛金が36,976千円減少し96,547千円となったことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ78,511千円増加し、212,461千円となりました。これは、長期借入金が78,511千円増加し、212,461千円となったことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ460,146千円増加し、1,115,516千円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益441,371千円の計上により利益剰余金が441,371千円増加したこと、並びに新株予約権の行使で資本金及び資本剰余金がそれぞれ9,400千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ254,203千円増加し、913,714千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前連結会計年度末に比べ199,948千円減少し、177,541千円となりました。これは主な増加要因としては、税金等調整前当期純利益が522,831千円、減価償却費24,480千円、支払利息3,241千円、未収消費税等の増加1,720千円等があった一方で、減少要因としては、売上債権の増加125,955千円、未払金の減少39,811千円、仕入債務の減少36,976千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度末に比べ169,715千円減少し、90,615千円となりました。これは事務所増床に伴う有形固定資産の取得による支出30,845千円、敷金及び保証金の差入による支出24,902千円、及びソフト開発のための無形固定資産の取得による支出34,867千円はあったものの、前連結会計年度に実施した連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が当事業年度に実施されなかったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は前連結会計年度末に比べ48,424千円増加し、167,277千円となりました。これは主な増加要因としては、長期借入金の借入れによる収入200,000千円、株式の発行による収入18,800千円があった一方で、減少要因として、長期借入金の返済による支出84,783千円、リース債務の返済による支出1,705千円等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、2024年1月17日に開示しております「株式の取得(子会社化)に関するお知らせ」に記載のとおり、2024年2月29日に株式会社タスクフォースの普通株式の100%を取得する予定です。本件が当社の業績に与える影響については現在精査中です。そのため、2024年12月期の連結業績予想につきましては未定とさせていただきます。今後業績予想の算定が可能となると想定される、2024年3月下旬に開示する予定です。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	659,511	913,714
売掛金	239,455	365,411
仕掛品	63	70
貯蔵品	3,083	2,414
前払費用	22,920	27,646
未収入金	68,605	30,685
その他	1,723	7
貸倒引当金	△5,099	△4,324
流動資産合計	990,263	1,335,626
固定資産		
有形固定資産		
建物	—	29,832
減価償却累計額	—	△1,881
建物(純額)	—	27,951
建物附属設備	7,847	—
減価償却累計額	△1,268	—
建物附属設備(純額)	6,578	—
工具、器具及び備品	17,652	20,395
減価償却累計額	△10,665	△10,336
工具、器具及び備品(純額)	6,987	10,058
有形固定資産合計	13,565	38,009
無形固定資産		
のれん	186,913	177,567
ソフトウェア	47,021	42,350
ソフトウェア仮勘定	12,888	36,595
無形固定資産合計	246,822	256,514
投資その他の資産		
出資金	31	31
長期前払費用	3,566	4,399
差入保証金	7,858	28,463
繰延税金資産	34,005	70,790
投資その他の資産合計	45,462	103,685
固定資産合計	305,851	398,209
資産合計	1,296,114	1,733,835

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	133,523	96,547
短期借入金	—	35,200
1年内返済予定の長期借入金	48,120	84,826
リース債務	1,705	—
未払金	111,194	71,383
未払法人税等	134,458	57,065
未払消費税等	46,573	44,960
契約負債	20,005	9,449
預り金	8,096	5,526
返金負債	1,919	—
賞与引当金	1,200	900
流動負債合計	506,795	405,858
固定負債		
長期借入金	133,950	212,461
固定負債合計	133,950	212,461
負債合計	640,745	618,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	530,869	540,269
資本剰余金	521,949	531,349
利益剰余金	△397,939	43,432
自己株式	△41	△78
株主資本合計	654,838	1,114,973
新株予約権	531	543
純資産合計	655,369	1,115,516
負債純資産合計	1,296,114	1,733,835

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	2,288,188	2,608,600
売上原価	858,584	1,161,579
売上総利益	1,429,604	1,447,021
販売費及び一般管理費	1,059,681	945,927
営業利益	369,923	501,093
営業外収益		
受取利息	39	7
受取配当金	0	0
雑収入	181	16
営業外収益合計	220	25
営業外費用		
支払利息	2,515	3,241
上場関連費用	16,845	—
新株予約権発行費	4,044	22
支払保証料	196	—
支払手数料	—	2,000
和解金支払	800	—
雑損失	68	—
営業外費用合計	24,469	5,264
経常利益	345,674	495,854
特別利益		
新株予約権戻入益	—	88
受取損害賠償金	52,037	26,889
特別利益合計	52,037	26,977
税金等調整前当期純利益	397,711	522,831
法人税、住民税及び事業税	133,733	118,244
法人税等調整額	△1,142	△36,784
法人税等合計	132,590	81,459
当期純利益	265,121	441,371
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	265,121	441,371

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	265,121	441,371
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	265,121	441,371
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	265,121	441,371
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	459,700	450,780	△663,060	—	247,419	—	247,419
当期変動額							
新株の発行	71,169	71,169			142,339		142,339
親会社株主に帰属する当期純利益			265,121		265,121		265,121
自己株式の取得				△41	△41		△41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						531	531
当期変動額合計	71,169	71,169	265,121	△41	407,418	531	407,950
当期末残高	530,869	521,949	△397,939	△41	654,838	531	655,369

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	530,869	521,949	△397,939	△41	654,838	531	655,369
当期変動額							
新株の発行	9,400	9,400			18,800		18,800
親会社株主に帰属する当期純利益			441,371		441,371		441,371
自己株式の取得				△36	△36		△36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						12	12
当期変動額合計	9,400	9,400	441,371	△36	460,134	12	460,146
当期末残高	540,269	531,349	43,432	△78	1,114,973	543	1,115,516

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	397,711	522,831
減価償却費	26,964	24,480
のれん償却額	—	9,345
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,433	△774
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△300
返金負債の増減額 (△は減少)	△1,454	△1,919
受取利息	△39	△7
支払利息	2,515	3,241
受取損害賠償金	△52,037	△26,889
上場関連費用	16,805	—
新株予約権発行費	4,044	22
売上債権の増減額 (△は増加)	△78,944	△125,955
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,810	661
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△1,720	1,720
未収入金の増減額 (△は増加)	111	13,238
前払費用の増減額 (△は増加)	△10,949	△4,726
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△3,196	△832
仕入債務の増減額 (△は減少)	63,734	△36,976
未払金の増減額 (△は減少)	5,909	△39,811
契約負債の増減額 (△は減少)	4,196	△10,556
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10,901	△1,584
その他	5,880	1,221
小計	390,057	326,428
利息の受取額	39	7
利息の支払額	△2,195	△3,269
損害賠償金の受取額	—	51,570
和解金の支払額	△1,000	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△9,410	△197,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	377,490	177,541
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,707	△30,845
無形固定資産の取得による支出	△39,615	△34,867
敷金及び保証金の差入による支出	△5,306	△24,902
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△202,702	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△260,331	△90,615
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	35,200
長期借入金の借入れによる収入	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△91,925	△84,783
株式の発行による収入	136,102	18,800
自己株式の取得による支出	△41	△36
リース債務の返済による支出	△12,817	△1,705
上場関連費用による支出	△10,898	—
新株予約権の発行による支出	△1,566	△197
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,852	167,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	236,011	254,203
現金及び現金同等物の期首残高	423,499	659,511
現金及び現金同等物の期末残高	659,511	913,714

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該適用指針の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、固定資産に掲記しておりました建物附属設備は、当連結会計年度から建物に含めて表示しております。

この結果、当連結会計年度の建物には、建物附属設備が16,505千円含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「連結キャッシュ・フロー計算書」の「営業によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた5,992千円は、「未収入金の増減額」111千円、「その他」5,880千円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。当社グループは、サービス提供形態を考慮した事業セグメントから構成されており、「メンタルヘルスソリューション事業」「メディカルキャリア支援事業」「デジタルマーケティング事業」を報告セグメントとしております。

メンタルヘルスソリューション事業は、産業医や保健師等により産業医業務を提供する役務提供サービスとメンタルヘルスクエアに特化したクラウドサービス「ELPIS」を組み合わせた「産業医クラウド」、メンタルクリニック運営支援サービス等から構成されています。メディカルキャリア支援事業は、医師に主軸を置きながら医療従事者全般の採用支援サービスを行っております。デジタルマーケティング事業は、医学会向けサービスとWebマーケティング支援サービスで構成されています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれんの償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	メンタル ヘルスソ リュージ ョン事業	メディカル キャリア 支援事業	デジタル マーケティ ング事業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	1,519,486	698,534	70,168	2,288,188	-	2,288,188	-	2,288,188
外部顧客への売上高	1,519,486	698,534	70,168	2,288,188	-	2,288,188	-	2,288,188
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,150	-	113,944	115,094	200,988	316,082	△316,082	-
計	1,520,636	698,534	184,112	2,403,283	200,988	2,604,271	△316,082	2,288,188
セグメント利益	83,542	331,729	12,448	427,720	-	427,720	△57,797	369,923
その他の項目								
減価償却費(注) 5	18,689	-	5,007	23,697	-	23,697	3,267	26,964

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に経営指導料であります。

2. セグメント利益の調整額△57,797千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載していません。

5. 報告セグメントに対して特定の資産は配分していませんが、減価償却費は配分しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	メンタル ヘルスソ リューション事業	メディカル キャリア 支援事業	デジタル マーケティ ング事業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	2,173,595	370,753	64,251	2,608,600	—	2,608,600	—	2,608,600
外部顧客への売上高	2,173,595	370,753	64,251	2,608,600	—	2,608,600	—	2,608,600
セグメント間の内部 売上高又は振替高	850	—	77,679	78,529	285,956	364,485	△364,485	—
計	2,174,445	370,753	141,930	2,687,129	285,956	2,973,086	△364,485	2,608,600
セグメント利益	278,352	177,887	55,253	511,493	—	511,493	△10,400	501,093
その他の項目								
減価償却費(注) 5	18,617	—	0	18,617	—	18,617	15,208	33,825

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に経営指導料であります。
 2. セグメント利益の調整額△10,400千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で提出会社の一般管理費△1,054千円及びのれんの償却額△9,345千円が含まれております。
 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 4. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。
 5. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客に対する売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先は以下のとおりです。

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連セグメント
医療法人社団大環会	572,715	メディカルキャリア支援事業

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客に対する売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	連結財務諸表 計上額
	メンタルヘルス ソリューション 事業	メディカル キャリア 支援事業	デジタル マーケティング 事業	計			
当期償却額	-	-	-	-	-	-	-
当期末残高	186,913	-	-	186,913	-	186,913	186,913

(注) 「メンタルヘルスソリューション事業」の金額は、株式会社明照会労働衛生コンサルタント事務所を株式の取得により連結したことに伴い発生したものであります。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	連結財務諸表 計上額
	メンタルヘルス ソリューション 事業	メディカル キャリア 支援事業	デジタル マーケティング 事業	計			
当期償却額	9,345	-	-	9,345	-	9,345	9,345
当期末残高	177,567	-	-	177,567	-	177,567	177,567

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	66.63円	110.31円
1株当たり当期純利益金額	27.19円	44.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	25.13円	41.78円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	265,121	441,371
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	265,121	441,371
普通株式の期中平均株式数(株)	9,751,240	9,965,517
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	800,994	598,221
(うち新株予約権(株))	(800,994)	(598,221)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第11回新株予約権(5,312個)	第11回新株予約権(4,432個) 第12回新株予約権(1,000個)

(注) 当社株式は、2022年3月28日に東京証券取引所マザーズ(現グロース市場)に上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2024年1月17日開催の当社取締役会において、株式会社タスクフォース（以下「タスクフォース社」という。）の株式を100%取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：株式会社タスクフォース

事業内容：看護補助者を中心とする医療機関向け人材サービス

②企業結合を行う主な理由

タスクフォース社と当社グループは事業モデルの類似性が高く、いずれも顧客の職場における「タスクシフティング」の推進を加速化するサービスを提供しております。当社グループがこれまで培ってきたオペレーショナルエクセレンス（法人営業に求められるソリューション営業力、人材を集めるためのマーケティング・ブランディング力、顧客の継続的な成功をサポートするカスタマーサクセス力など）を積極的に共有することで、更なる成長の加速化が可能であると判断いたしました。

③企業結合日

2024年2月29日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得する議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得するためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類

取得の対価（現金） 1,950,000千円

取得原価 1,950,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 140,000千円（見込額）

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内容

現時点では確定しておりません。

(多額な資金の借入)

当社は2024年1月31日付の取締役会において、以下の内容にて資金の借入を行うことを決議し、同日付で金銭消費貸借契約を締結いたしました。これは、上記の重要な後発事象（取得による企業結合）に記載した株式会社タスクフォースの株式取得資金の調達のために実行するものです。

(1) 1. 借入先 株式会社みずほ銀行

2. 借入金額 1,600百万円

- 3. 借入利率 基準金利＋スプレッド
- 4. 借入実行日 2024年2月29日
- 5. 返済期日 2034年2月28日
- 6. 担保の有無 無担保、無保証

- (2)
- 1. 借入先 株式会社りそな銀行
 - 2. 借入金額 600百万円
 - 3. 借入利率 基準金利＋スプレッド
 - 4. 借入実行日 2024年2月29日
 - 5. 返済期日 2034年2月28日
 - 6. 担保の有無 無担保、無保証